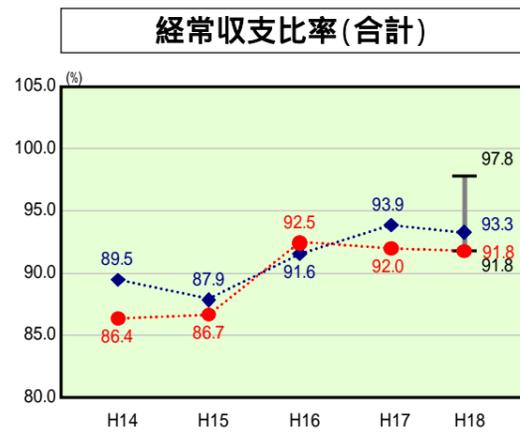


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県

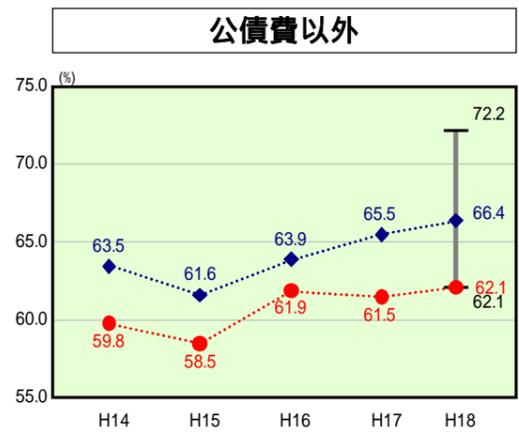
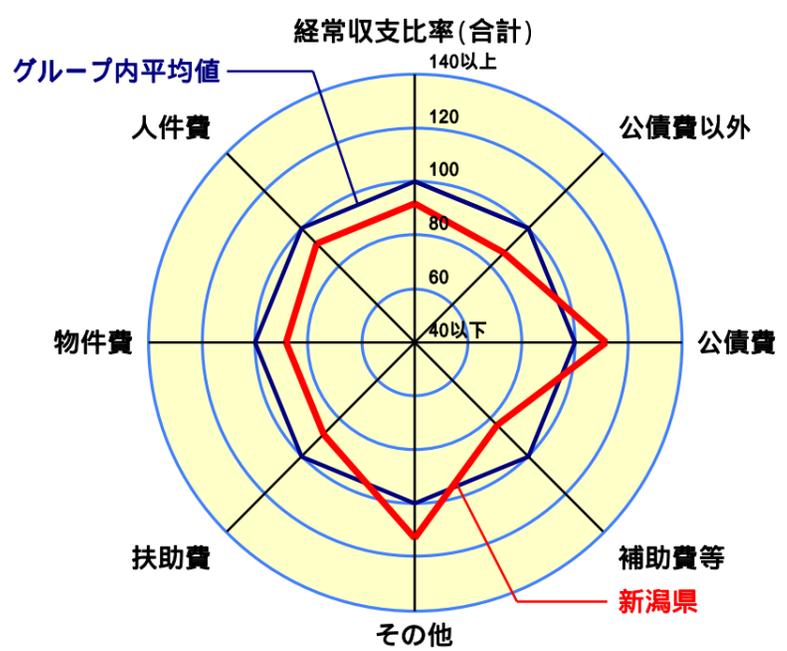
経常収支比率の分析



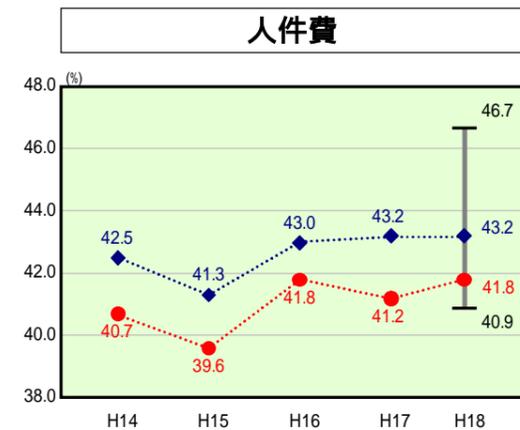
当団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 ⊥

人口	2,425,683 人(H19.3.31現在)		
面積	10,789.40 km ²		
歳入総額	1,256,404,842 千円		
歳出総額	1,205,340,429 千円		
実質収支	3,410,615 千円		
グループ(年度毎)	H14 H17	H15 H18	H16

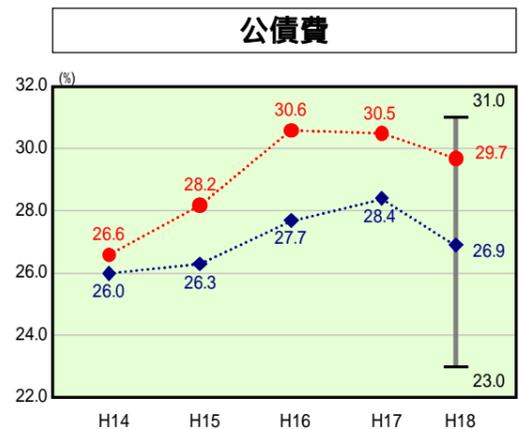
H18グループ内順位 1/9
都道府県平均 92.6



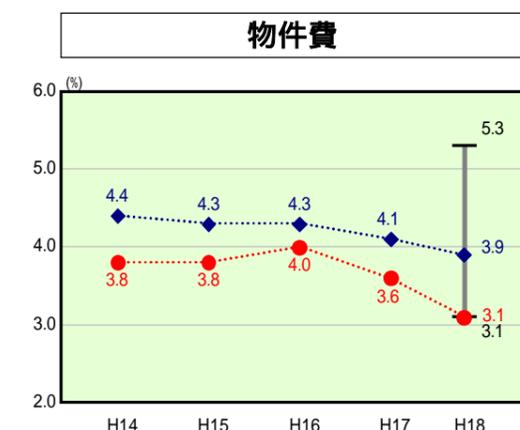
H18グループ内順位 1/9
都道府県平均 69.5



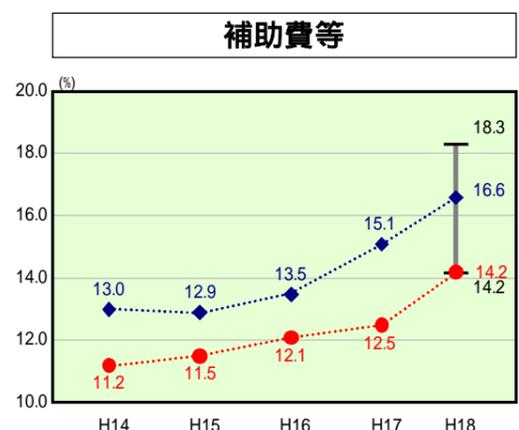
H18グループ内順位 3/9
都道府県平均 43.8



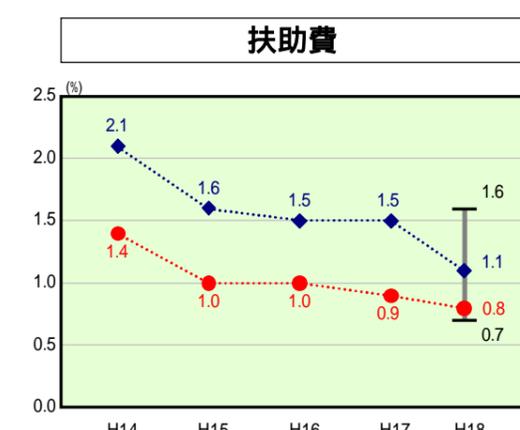
H18グループ内順位 8/9
都道府県平均 23.1



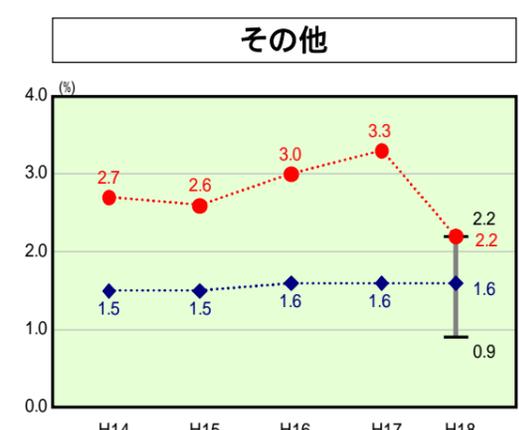
H18グループ内順位 1/9
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 1/9
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 2/9
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 9/9
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

経常収支比率
平成18年度は人件費をはじめとする内部管理経費の縮減を図ったことや、法人関係税の増徴等により、経常収支比率全体としては前年度に比べ0.2ポイント改善し、91.8%となっており、全国平均を0.8ポイント下回っております。引き続き、定員適正化計画に基づく人件費の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

人件費及び人件費に準ずる費用
人件費(退職手当を除く)については、定員適正化計画の推進や給与構造改革の実施により、前年度に比べ約34億円の減となっております。人口1人当たり決算額を見た場合に、他県に比べ若干数値が高くなっているのは、新潟県中越大地震の復旧・復興業務における他県からの派遣応援職員に係る人件費負担が要因の一つと考えられます。今後も、事務の合理化・効率化による職員数の減や組織・機構の見直しなどにより、人件費の縮減を図ってまいります。

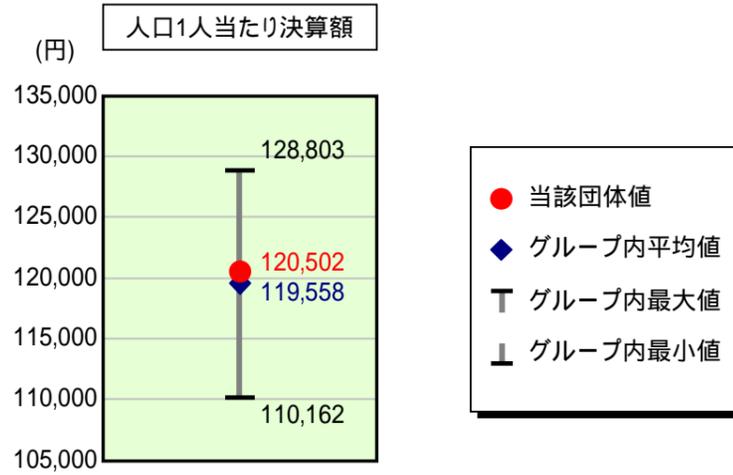
公債費及び公債費に準ずる費用
平成16年度に発生した7.13水害や新潟県中越大地震の復旧に係る起債償還や中越大地震復興基金への拠出に係る60億円の利息償還等の影響により、他県に比べ公債費は多くなっております。しかしながら、本県では起債償還時に交付税措置のある起債を有効に活用しているため、実質公債費比率及び起債制限比率はともに全国中位となっており、人口1人当たり決算額についても概ね他県並となっております。今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、財政の健全性の確保に努めてまいります。

普通建設事業費
本県は全国5番目の広大な面積を有し、長い海岸線や多くの道路・河川、地滑り地帯を抱えているため、それらの基盤整備や保全等に多額の費用を要することや、平成16年度の7.13水害や新潟県中越大地震発生以降、各種の災害関連事業を実施していること等により、人口1人当たり決算額が他県に比べ高く推移しているものと考えられます。本県では、大災害からの復旧・復興を最優先に取り組んでいるところではありますが、今後とも事業の「選択と集中」を徹底していくことにより、適正な規模での事業実施に努めてまいります。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



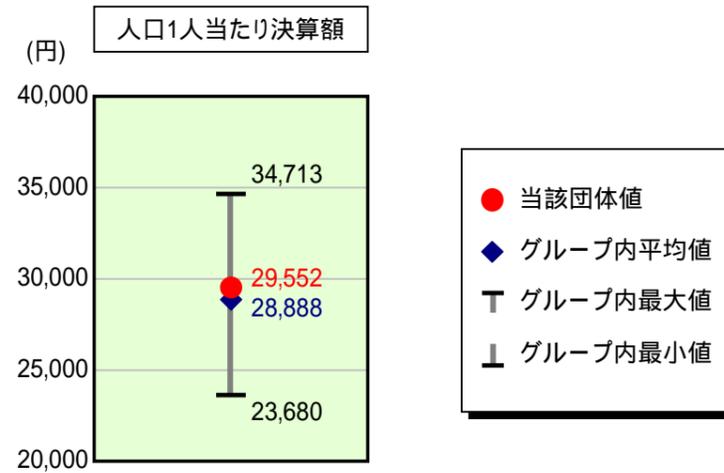
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	309,382,569	127,545	127,095	0.4
賃金(物件費)	1,235,329	509	511	0.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,000,022	825	529	56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,978,525	2,052	1,923	6.7
退職金	25,295,628	10,428	10,511	0.8
合計	292,300,817	120,502	119,558	0.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,330.10	1,314.22	15.88
ラスパイレス指数	100.9	98.8	2.1

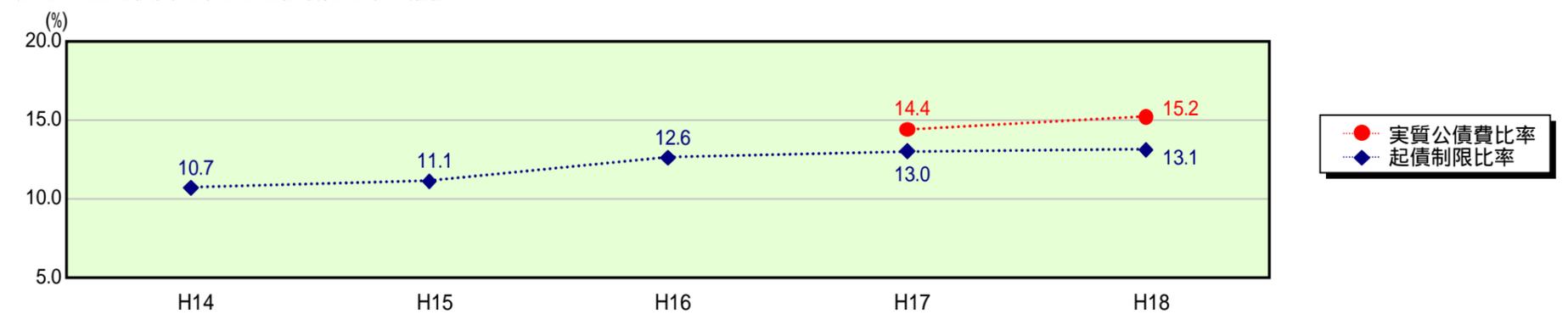
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	174,171,767	71,803	62,563	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	15,881,316	6,547	3,550	84.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,091,392	2,511	1,878	33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,541	27	10	170.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,458,785	601	1,407	57.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	50,211	21	18	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	126,034,527	51,958	40,539	28.2
合計	71,683,485	29,552	28,888	2.3

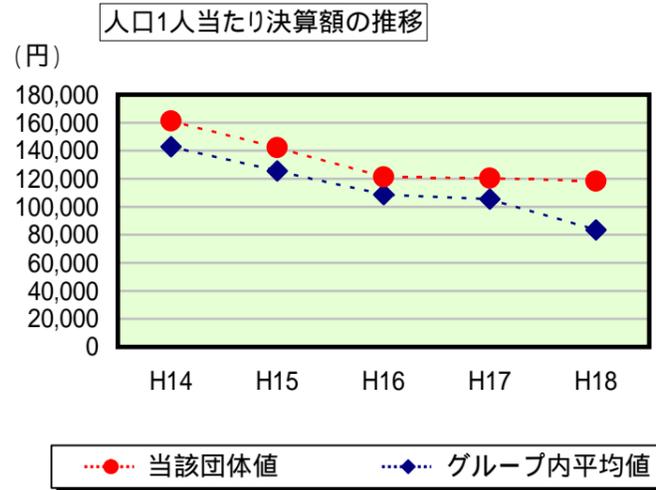
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	397,335,518	161,273	11.3	142,879	7.4	3.9
うち単独分	122,543,646	49,739	2.2	47,225	7.7	5.5
H15	349,039,499	142,117	11.9	125,483	12.2	0.3
うち単独分	103,153,251	42,001	15.6	40,532	14.2	1.4
H16	296,871,197	121,380	14.6	108,761	13.3	1.3
うち単独分	86,650,987	35,428	15.6	35,269	13.0	2.6
H17	293,848,994	120,505	0.7	105,500	3.0	2.3
うち単独分	80,126,122	32,859	7.3	33,684	4.5	2.8
H18	286,729,174	118,206	1.9	83,409	20.9	19.0
うち単独分	77,759,360	32,057	2.4	31,105	7.7	5.3
過去5年間平均	324,764,876	132,696	8.1	113,206	11.4	3.3
うち単独分	94,046,673	38,417	8.6	37,563	9.4	0.8